

(単位:千円)

# 令和元年度 決算状況

					番号	14				
					市区町村コード	122165				
					市区町村名	習志野市				
					R1普通交付税種地区分	Ⅱ9				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	167,909人	20.97 km <sup>2</sup>	8,007.1人	27年国調	167,291人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,530人				163,867人				
	増減率	2.1%	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	0.4%	18.3%	81.3%
住民基本台帳	R2.1.1	173,885人	S52.12.23 埋立地編入 5.03km <sup>2</sup>			22年国調	312人	12,557人	58,581人	
	H31.1.1	173,205人					0.4%	0.4%	17.6%	82.0%
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	65,813,362	61,215,026	4,598,336	7.5%	財政力指数(単年度)		0.95(0.95)		
2.	歳出総額②	63,943,049	58,800,856	5,142,193	8.7%	実質収支比率		5.3%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,870,313	2,414,170	△ 543,857	△ 22.5	経常収支比率		97.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	134,477	245,858	△ 111,381	△ 45.3	積立金現在高		16,769,540		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,735,836	2,168,312	△ 432,476	△ 19.9	うち財政調整基金		4,418,375		
6.	単年度収支⑥	△ 432,476	△ 150,530	△ 281,946		地方債現在高		50,626,187		
7.	積立金⑦	1,656	702	954	135.9	債務負担行為支出予定額		18,942,581		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	△ 11.8	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 1,930,820	△ 1,849,828	△ 80,992		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					24,556,707	実質公債費比率		8.1%		
基準財政収入額					23,283,877	将来負担比率		25.1%		
標準財政規模					32,664,965	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					1,319,030	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(一財)習志野市開発公社		1,314,000		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,401,075	13,255,639	145,436	811,290	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,446,146	11,189,104	257,042	1,730,398	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,118,994	2,116,262	2,732	316,064	-
水道事業	企適	2,373,128	1,967,435	405,693	1,406	-
ガス事業	企適	6,280,457	5,916,825	363,632	4,118	-
下水道事業	企適	6,313,405	5,938,979	374,426	1,484,197	-
介護サービス事業	企非	783	783	0	783	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	14								
市町村名	習志野市		市町村類型	IV-3					
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	28,704,729	43.6%	0.1%	26,422,904	人件費	11,196,991	17.5%	△ 1.5%	9,837,367
地方譲与税	279,867	0.4	3.3	279,867	うち職員給	8,294,132	13.0	0.2	
利子割交付金	22,621	0.0	△ 46.1	22,621	扶助費	13,767,259	21.5	9.1	4,314,417
配当割交付金	157,842	0.2	14.4	157,842	公債費	4,566,071	7.1	5.3	4,538,410
株式等譲渡所得割交付金	104,148	0.2	△ 18.3	104,148	元利償還金	4,344,320	6.8	6.3	4,320,920
地方消費税交付金	2,841,830	4.3	△ 2.7	2,841,830	元金	220,429	0.3	△ 11.3	216,168
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利息	1,322	0.0	916.9	1,322
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	29,530,321	46.2	4.3	18,690,194
自動車取得税交付金	56,880	0.1	△ 41.3	56,880	物件費	11,553,185	18.1	5.0	7,904,729
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	85,217	0.1	△ 7.8	68,866
自動車税環境性能割交付金	16,620	0.0	皆増	16,620	補助費等	3,793,682	5.9	74.7	2,330,832
地方特例交付金等	496,164	0.8	235.0	496,164	うち一部事務組合に対するもの	319,590	0.5	3.8	
地方交付税	1,468,297	2.2	1.8	1,468,297	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
内訳				1,251,203	経常的繰出金	4,037,733	6.3	△ 20.6	3,411,988
普通	1,251,203	1.9	△ 3.6		経常的経費小計	49,000,138	76.6	5.0	32,406,609
特別	202,078	0.3	59.6		投資的経費のうち人件費	410,290	0.6	39.8	
震災復興特別	15,016	0.0	△ 10.6		普通建設事業費	8,612,136	13.5	△ 14.5	
一般財源計	34,148,998	51.9	0.9	31,650,079	補助	1,502,522	2.3	△ 49.8	
交通安全対策特別交付金	16,353	0.0	△ 0.6	16,353	単独	6,991,129	10.9	△ 0.8	
分担金及び負担金	263,092	0.4	9.4	0	内訳				
使用料	1,312,388	2.0	△ 13.0	93,797	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
手数料	695,755	1.1	△ 3.2	0	県営事業負担金	118,485	0.2	240.7	
国庫支出金	8,628,111	13.1	4.5	0	災害復旧事業費	3,906	0.0	皆増	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	3,242,056	4.9	0.8	0	投資的経費小計	8,616,042	13.5	△ 14.5	
財産収入	5,275,668	8.0	6,089.0	33,619	積立金	5,641,437	8.8	450.3	
寄附金	8,531	0.0	△ 53.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	625,100	1.0	△ 0.6	
繰入金	2,534,019	3.9	△ 15.7	0	繰出金(経常的なものを除く)	60,332	0.1	△ 85.0	
繰越金	1,314,170	2.0	11.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
諸収入	1,968,291	3.0	△ 4.6	0	合計	63,943,049	100.0	8.7	
地方債	6,405,930	9.7	△ 9.2	0	うち東日本大震災分	2,665	0.0	△ 42.4	
うち減収補償債特別分	0	0.0	-	0					
うち臨時財政対策債	1,319,030	2.0	△ 14.2	0					
合計	65,813,362	100.0	7.5	31,793,853					
うち東日本大震災分	16,605	0.0	△ 9.5	0					
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率	
市町村民税	14,726,469	51.3%	△ 1.9%	259,194	議会費	459,687	0.7%	△ 0.5%	
所得割	12,557,646	43.7	1.1	0	総務費	12,815,252	20.0	93.2	
法人税割	1,365,555	4.8	△ 24.1	195,537	民生費	23,725,496	37.1	1.1	
固定資産税	10,676,360	37.2	2.6	0	衛生費	4,921,999	7.7	3.5	
土地	3,827,813	13.3	2.3	0	労働費	19,311	0.0	△ 52.7	
家屋	5,073,091	17.7	3.7	0	農林水産業費	74,424	0.1	△ 8.7	
償却資産	1,582,396	5.5	0.5	0	商工費	949,180	1.5	12.8	
その他	3,301,900	11.5	1.9	0	土木費	4,469,849	7.0	△ 11.2	
合計	28,704,729	100.0	0.1	259,194	消防費	2,421,792	3.8	△ 5.9	
国民健康保険税(料)	2,942,117		△ 4.8		教育費	9,508,764	14.9	△ 10.1	
徴収率					災害復旧費	3,906	0.0	皆増	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	4,569,271	7.1	5.3	
市町村民税	99.1%	20.9%	96.1%		諸支出金	4,118	0.0	皆増	
市町村民税	99.0	18.1	94.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.1	29.5	97.5		合計	63,943,049	100.0	8.7	
国民健康保険税(料)	92.7	20.1	77.9						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費	全体事業費の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
谷津小学校校舎改築事業	H30-R3	5,231,260	677,607	3,560,200	993,453	0			
新消防庁舎建設工事費	R1-R3	2,370,600	0	2,163,100	207,500	0			
市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	H30-R14	2,239,942	0	0	0	2,239,942			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。